

令和6年度愛媛・高知交流会議 議事録

- | | | | |
|---|--------|--------------------------------------|---------------|
| 1 | 開催日時 | 令和6年5月9日（木） | 13時40分～14時40分 |
| 2 | 開催場所 | サザンシティホテル（高知県南国市明見933） | |
| 3 | 出席者 | 愛媛県知事 中村 時広 | |
| | | 高知県知事 濱田 省司 | |
| 4 | 意見交換項目 | | |
| | (1) | 南海トラフ地震対策等の防災・減災対策について | |
| | | ①南海トラフ地震対策の強化 | |
| | | ②津波避難対策 | |
| | | ③大規模災害時の医療看護体制の強化 | |
| | (2) | 人口減少対策について | |
| | | ①人口減少対策について | |
| | | ②外国人材の受け入れ拡大に向けた現状や課題等 | |
| | (3) | 四国における鉄道ネットワークの維持・活性化と四国新幹線の早期実現について | |
| | (4) | 「四国の8の字ネットワーク」の早期整備に向けて | |
| | (5) | 伊方発電所の安全対策及び防災対策について | |

開 会

（松岡高知県総合企画部長）

ただ今から「令和6年度愛媛・高知交流会議」を開催いたします。

本日、進行役を務めさせていただきます、高知県総合企画部長の松岡でございます。よろしくお願いたします。

開会にあたりまして、高知県知事からご挨拶を申し上げます。

開会挨拶

（濱田知事）

高知県知事の濱田でございます。

本日は、令和6年度の愛媛・高知交流会議ということで、中村知事をはじめとして愛媛県の皆さま方には、はるばる高知までお越しをいただきまして、本当にありがとうございます。心より御礼を申し上げます。

この交流会議は平成11年から始まりまして、今回で24回目ということでございますけれども、長きにわたりまして、両県が共通します課題でありましたり、またいろいろな県

政の取り組み状況などにつきまして、意見交換を行ってまいりまして、これを契機として具体的な連携事業も進められるというような形で成果を上げ、大変有意義な会議として続いてきておるといふふうに感じております。

本日も両県が直面をいたします南海トラフ地震対策でございますとか、人口減少対策、さらには四国8の字ネットワークの整備、こういったさまざまな課題について意見交換をさせていただければ、ありがたいというふうに住じます。

本日は会議に先立ちまして、地元の有力企業であります株式会社技研製作所の情報発信基地でありますRED HILL1967をご覧いただきまして、同社独自のいわゆる、杭打ちの「圧入技術」をご覧いただいたということでございますけれども、今回ご案内をさせていただいた趣旨といたしましては、本県、台風常襲県、災害常襲県ということでありまして、災害対策というのは大きな課題であるわけでありまして、そのいわば弱みを強みに変えるという意味で、防災の技術を独自に開発をされ、また、今や県外はもとよりでありますけれども、海外も含めましてグローバル展開をして、大きく成長されているという企業でございます。この「圧入技術」を駆使した工法は今、世界40以上の国、地域で採用されているということございまして、世界に誇る地場産業ともいえると思います。

そうした意味で、ぜひ愛媛県さんはじめ、四国の各県の皆さまにもお知りをいただいて、また、いろんな形で後押しをお願いできればという思いもございまして、今回ご紹介をさせていただいたところでございます。

本日の会議を通じまして、両県の交流、連携が一層深まっていくということをご期待申し上げます。限られた時間でございますけれども、中村知事にはどうか忌憚のないご意見をお聞かせいただきまして、両県の連携をより深めることができればありがたいと思っております。どうかよろしくお願い申し上げます。

(松岡高知県総合企画部長)

ありがとうございました。

それでは、これより意見交換に入らせていただきます。

なお、本日の日程といたしましては、14時40分ごろまで意見交換および両県PRの時間とさせていただきます、その後15時まで共同記者会見の時間を設ける予定としておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、以降は開催県の濱田知事の進行により意見交換をお願いいたします。

意見交換

(1) 南海トラフ地震対策について

①南海トラフ地震対策の強化

(濱田知事)

それでは早速議題に沿いまして、意見交換に入らせていただきたいと思います。存じます。

まず、南海トラフ地震対策などの防災・減災対策についてでございます。まず、南海トラフ地震対策の強化について、私の方から口火を切らせていただければというふうに存じます。

この本題入ります前に、4月17日に豊後水道を震源とする地震が発生をいたしまして、両県で震度6弱の地震が発生いたしました。幸いにして、命に直接関わるような人的被害は出なかったということはあるがたかかったわけでありますけれども、なお多数の方が被害に遭われておりまして、被害に遭われました方々に心よりお見舞いを申し上げたいと思っております。

そして、今年は元日にも能登半島地震が発生をしております。半島という地域特性に加えまして、沿岸部、中山間地域が被災をしたという状況を見ますと、この孤立地域の解消の課題、あるいはライフラインの復旧の課題、こういった課題を見ます度に、これは人ごとではないという思いを持っておるのは、私自身の感想でございます。高知県内におきましても、南海トラフ地震の発生時には、同じような状況は必ず起こってくるという想定で、国土強靱化を進める必要があるだろうというふうに思っております。

特に今回は道路網が各地で寸断をされて、孤立の集落が多く発生をしたというようなこと、また、水道の耐震化の必要性が改めて再認識をされたというようなことなどございまして、こうした対策を強力に進めていくためには、国レベルでも国土強靱化の取り組みをさらに強化をしていただく必要があるのではないかというふうに考えております。

今までもいわゆる加速化の5か年対策といたしまして、通常予算とは別枠での強靱化予算の確保をされてきたわけでありますが、令和7年度がこの5か年の最終年度ということになります。

ただ、この5か年の加速化対策終了後もこの能登半島地震を踏まえて、例えば、道路、河川、水道、こういったインフラ整備のさらなる加速が必要ということでございますし、令和7年の最終年度を残しておりますけれども、5か年のうち4か年で、いわば毎年均等割りをしていくペースをはるかに上回るペースで、この予算の確保をされてきておりますから、令和7年度を最終年度とする現在の加速化対策が持つ意味というのが、実質的にあまりなくなっているということではないかというふうに思います。

そういうことを考えますと、南海トラフ地震も切迫をしまいつておりますので、この夏の骨太の方針におきまして、次の国土強靱化の実施中期計画を令和7年度を初年度として、本来想定されておりましたよりも1年前倒しをして策定をしていただく。そのために

は、今年の年末までにこの新しい実施中期計画を策定をしていただくということで、できれば来年度の当初予算から、この新しい中期計画に基づいて、南海トラフ地震対策も含めまして、必要な予算、財源を別枠で確保していくという形に道筋をつけていくということが必要なのではないかとこのように考えておりますし、これと併せてまして、5か年加速化対策の今期間中の対策とされております、地方債の制度であります緊急防災・減災事業債、この制度もぜひ継続を求めていきたいというふうに思っているところでございます。

続きまして、この南海トラフ地震対策の関連で、中村知事の方からご発言をお願いできればと思います。

(中村知事)

今年は1月に能登震災が発生し、4月には南予地域、高知、愛媛県でも大きな揺れを観測するような地震が発生しましたが、幸いなことに、南予と高知の地震は大きな揺れではありませんでしたが、1回だけで済み、人命が失われることもなく、避難生活を余儀なくされるような方々もいらっしやらなかったというのは、不幸中の幸いでございました。

ただ、能登震災のように複数回にわたって、強烈な揺れが襲ってくるとどうなるかという事は、先月現地へ行って確認をしてきましたけれども、本当にすさまじい状況になるということを感じました。改めて、南海トラフ地震への対応が重要であるということ再認識したところであります。

特に今回、半島地域という地形的な特異性もあって、愛媛県の場合、佐田岬半島を中心に同様な状況、孤立化する状況が発生する可能性があるところを抱えておりますので、これまで以上に重要であると感じています。

特に今回行って、やはり現地に入れたい。1つには、空港が能登空港、輪島市、珠洲市ともに50分ぐらいで行けると思いますが、ここが最初使えなかったということと、それから後で触れさせていただきたいのですが、輪島市、珠洲市には、かつて鉄道が通っていましたが、2000年代に入って両線とも廃線になっております。これが輸送力の面で非常に大きなネックとなっており、残るは道路しかないということで、県管理道路や市町の管理道路も含めた改良事業の重要性を再確認したところでございます。

愛媛県でも、さまざまな対策を重要課題として位置付け、実施しているところでありますが、全てまだまだ道半ばの状況でございますから、今、濱田知事からお話があった強靱化の5か年計画、これを使いながらやっておりますが、令和7年度までの取り組みであることから、改正によって法制化された計画の令和6年内の策定によりまして、これをしっかりと運営していくことが重要でありますから、予算の確保、これは一緒になって大きな声を上げていかなければならないものと認識しておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

②津波避難対策、③大規模災害時の医療救護体制の強化

(濱田知事)

ありがとうございます。よろしくお願ひ申し上げます。

続きまして、津波避難対策でございますとか、大規模災害時の医療救護体制の強化について、この点について、中村知事の方からお願いできればと思います。

(中村知事)

珠洲市に行ったときにつくづく感じましたが、聞いていた津波の高さが4mでありましたけども、南海トラフの場合、高知、愛媛ともに10mを超えるのではないかと想定が出されていますから、4mぐらいだとどのようなものかと思っていましたが、地形的な問題もあって、もう壊滅状態でありました。

その威力、4mといっても威力は変わらないということと、歴史上そういった被害が記録されていなかったこともあって、驚きましたが、海岸線の目の前、防波堤も何もないところに住宅街があり、そこに4mの津波が襲ってきて、ひとたまりもなかったと思います。本当に、これもう一度、再点検をする必要ありということをつくづく感じました。

それと、やはり何といっても避難。物は壊れたら、後で建て替えることはできますけども、人命だけはそうはいきませんから、何があっても避難をするというふうな訓練を、さらに積み重ねる必要性を痛感したところでございます。なかなか皆さん、訓練といっても夜間訓練なんかでもできにくいところはあるし、いざ発生して呼び掛けても、まあ大丈夫だろうという、自分は大丈夫だろうという気持ちから、家にいたという方も多く見受けられるような経緯もありますので、避難率100%を目指して、訓練を積み重ねていく必要性を痛感しています。

愛媛県では、実は10年前から力を入れていることが1つありまして、防災士の資格者を徹底的に増やすということで、現在2万ぐらい(令和6年4月末時点で23,265人)の方々には資格を取得していただいております。現在47都道府県中2番目で、1位は東京都で、多分あと1、2年で抜くと思います。あと数百人ぐらいの差ですから、ここはもう徹底的に力を入れて、登録者数1位にしていきたいというふうに思っています。

また、先ほど申し上げた被害想定の見直しにも着手することとしております。特に高知県とは、発災時におけるカウンターパートとして、一体的な津波避難訓練であるとか、ぜひ一緒にやりたいと、一層の協力体制を敷きたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

それから医療の関係です。今回、能登半島では、高知県からも愛媛県からもDPATやDMATを派遣したと思いますけれども、あれだけの規模になると全国の応援というものが鍵を握るということを痛感しました。

ただ、医療、介護の鍵を握るDMATについては、人員の不足が懸念されているところ

であって、国が養成をしておりますが、受講枠に非常に限りがあるというふうなこともあって、充実にはまだほど遠い状況ではなかろうかと思えます。

この状況を受けて、計画的な育成が困難な状況にあるという認識を持つ必要があるのではないかと思いますので、今後、持続的にDMAT等の災害医療従事者の育成が図られるように、この強化、財政支援制度の整備、これを国に大声で求めなければならないと痛感をしています。

また、都道府県が認定する都道府県DMATを保有する医療機関に対する包括医療費支払制度、この評価、項目化を国に求めていくことも重要なポイントではなかろうかというふうに思います。

いずれにしましても、これは本当に財政的な問題も絡んでまいりますので、今回の能登震災を受けて、DPAT、DMATの重要性をさらに声高に叫んで、その充実を図るよう国に責任を持って取り組んでもらうように、声を上げ続けていくことが重要だと認識していますので一緒になってやっていきたいと思えます。以上です。

(濱田知事)

ありがとうございました。

それでは、この2点について、私の方からも発言をさせていただきます。

まず、津波の避難対策についてであります。高知県の場合は、南海トラフ地震での最大想定の高さが、最大のところでは34mというようなこともございまして、津波避難タワーを中心として、避難路の確保というところを、ここ10年ほど大変力を入れてやってまいりまして、こうしたハード面の整備では、ある程度進捗が見られたということでもありますけども、ただ今、中村知事からもお話ありましたように、実際大きな揺れがきたときに、多くの方にすぐに高いところに避難していただくという、このことが何よりも大事であります。この早期避難意識率というのが、このところ6割から7割のところまで頭打ちという状況であったのが大きな課題でありました。

昨年度はこれに新しい取り組みといたしまして、特に早期避難意識率が低かった30代、40代の方々をターゲットといたしまして、SNSなども使いまして、集中的にこの年代を対象とした啓発を実施しましたところ、県民意識調査の結果、この早期避難意識率が過去最高の77%ぐらいまで上がってまいりました。こうしますと、シミュレーション上の想定死者数も、かなり押し下げる方向に働いたということがございまして、引き続きこういったターゲットを絞った形で、より効果の高い啓発方法というのを、国のお知恵もお借りしながら進めていきたいというふうに思っています。

そして、能登半島地震のような事態も想定をいたしますと、今お話がありました地域の防災力強化のために防災士の養成、これも愛媛県さんほどには実績はまだ上がっておりませんが、高知県でもしっかり取り組んでいきたいというふうに思います。自主防災組織向けの研修、あるいは孤立をしたときのことを考えますと、災害用の物資の備蓄など

もできる限り、集中方式ではなくて、お住まいの地域の近いところに分散備蓄をしていくということを促すことが大事ではないかというような議論もしておりまして、こういった形に対しての国の支援を求めていくといったところも含めて、ぜひ、津波避難対策の強化を図っていきたいと思いますので、この点ぜひ一緒にさせていただきたいというふうに思います。

それから、医療救護体制の強化に関してでございます。これに関しましても、今回も能登半島地震の大きな教訓といたしまして、1つは、ただ今、中村知事からお話ありました、あれだけの規模の災害になりますと、やはり全国的にみてDMATなどの災害医療に必要な人材の養成、これが今、圧倒的にまだまだ足りてないということだと思っておりますので、お話がありました財政面の支援ということも含めて、災害医療に必要な人材の養成、確保、この点を国に対して強く訴えていかなければいけないという思いでございます。

また、今回の能登半島地震をみますと、病院の耐震化もそうでありますし、ライフラインの途絶によりまして、必要な人工透析などもなかなかできなかったというような事例もあると聞いておりますので、こうしたライフラインの途絶対策、さらには医療コンテナという新しい仕組みが、大いに効果を発揮したというようなお話も聞いておりますので、こういった新しい取り組みにより機動性の高い医療救護体制を整備していく、こういった点も含めて、しっかりと対応を取っていかなければいけないのではないかと思います。この点、県独自で頑張るべき部分もありますけれども、やはり財政面、あるいはいろんな制度面で、国の方で大きな構えをしていただくことが必要な部分もあると思っておりますので、これはご相談をさせていただいて、必要な部分を一緒になって国に対して提言をさせていただければありがたいというふうに思っております。ありがとうございます。

(2) 人口減少対策について

①人口減少対策について

(濱田知事)

それでは続きまして、大きな2点目といたしまして、人口減少対策の議題に移りたいというふうに思います。このテーマについては、私の方から発言をさせていただければと思います。

先般、人口戦略会議の人口推計も出されまして、10年前にもございましたけれども、またまたいわゆる消滅可能性のある集落と、あるいは自治体といったような議論が再び出ておりまして、国全体といたしましても、いわば静かなる有事といわれるように、この人口減少問題は大きな課題でございます。地方におきましても、特に過疎化、人口減少が進んでおります中山間地域などを中心とした地域におきましては、地域の将来を左右する最重要課題が、人口減少問題だということになってるんじゃないかというふうに思います。

高知県といたしましても、今年の3月に県としての人口減少対策のマスタープランを「高

知県元気な未来創造戦略」として策定をいたしまして、人口減少の克服に向けた取り組みを抜本強化をしようということで、今取り組みを始めております。

大きな目標といたしましては、人口全体の減少というのは、高齢化の進捗の中で、なかなかあらがいがたいものがございますが、過去50年近く続いてまいりました若年人口の減少、これをなんとか早い時点で、向こう4、5年後までに、なんとか歯止めを掛けていって10年後には反転をして、今の水準まで戻るといような、これかなり高いハードルでございますが、これを目標として掲げまして、特に若者の定着増加、あるいは婚姻数の増加、出生数の増加、こういった観点から対策のギアを一段引き上げて、取り組みをしたいというふうに考えています。

この点で、もちろん自治体として、あるいは県として頑張っていかなければいけない部分も多うございますけれども、やはり国のレベルで、しっかり政策の枠組みを作っていただかないといけないところも大変多いと思っております、以下3点につきまして、私どもとしては国の方に提言をしていきたいと思っておりますので、ご賛同いただける部分について、ぜひ一緒に国の方に働き掛けができればと思っております。

1点目が、人口減少対策の一番肝になりますのが、若者の定着増加を図ることができるような魅力ある仕事を、地方につくっていくということだと思います。このための大都市機能、特に東京一極集中といわれる企業とか大学、あるいは政府機関、こういったものを地方へ分散するという努力を改めて国に対して求めていく必要があるのではないかとこの点でございます。

安倍政権のときに一時、特に大学、企業、政府関係機関の移転については、取り組みが行われたわけでありまして、残念ながら、東京一極集中の流れに歯止めを掛ける、反転をするというところでの効果は十分には上がっていないということではないかというふうに思います。ということ踏まえまして、今一度こういった大学、企業、政府関係機関など大都市部や東京圏にあります、こういった機関の地方移転を促進をしていくという施策を抜本強化をすべきじゃないかと。そのためには省庁横断的な組織もつくって、具体的に国において検討を進めていただきたいというふうに思うわけでありまして、これができるまでの間といたしまして、当面の対策としまして地方の大学の定員増でありますとか、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、そして、デジタル化を通じた地方の経済の活性化、こういったものに、より強力で国としての取り組みも求めていきたいというのが、大きな1点目であります。

2点目が、人口減少克服のための少子化対策の充実・強化ということでございまして、少子化対策につきましては、国の責任で全国一律に実施すべき部分と、地方の責任において、地域の実情に沿って実施していく部分、ここをうまく役割分担をして、効果が上がるように、対策を取っていくということが肝要ではないかというふうに思います。

そうした意味では、国の期待される役割といたしましては、今、児童手当の充実などの対策が講じられようとしておりますけれども、地方の関連で申しますと、例えば子ども医

療費の助成制度や私学の無償化など、こういった子育て支援に係る基幹的な経済的支援、幹にわたる部分につきましては、国の方で全国一律の制度をしっかりと設計していただいて、仕切っていただくということが大事ではないかなというふうに思います。これは、地方のご自由にとということで任せますと、ある意味財政力が強いところは、どんどんできるわけでありますけれども、本県を含めまして財政力が弱い地方の都道府県、あるいは市町村では、どうしても限界があるというようなことがございますので、こういった基幹的な経済支援は国がしっかりと整備をする。そして、例えば中山間地域において、補完的に必要な手当てでありますとか、縦割的な制度では、なかなか対応が難しい横断的な課題につきましては、地方がそこを補充をしていくといったような形での役割分担を、うまくできるような制度設計を国において講じていただきたいというのが2点目であります。

大きな3点目は、これにも関連いたしますが、人口減少対策に必要な財源の確保ということであります。今まで地方財政全体としては、ここ10年以上、いわゆる前年度と実質同水準を確保するというルールが続いてきておりますけれども、昨今の人件費の高騰などもありますので給与関係費、あるいは社会保障関係費、こういったものが今までにない増加の傾向にあるということを考えますと、実質同水準ということから一步踏み込んで、さらに必要な、地方の一般財源総額を確保するという努力が必要だというふうに思いますし、もう1つ、先ほどの子育て支援の施策との関係で申しますと、今デジタル化が進む中で、大都市に今まで以上に税収が集中するという傾向が顕著になっているのではないかと。東京圏の中でも、東京都があまりに財源的に豊かになり過ぎて、周りの神奈川県、埼玉県、千葉県がこの税源の偏在を是正する手当てが必要ではないかというような提言を国に対してされると、このような動きもございます。

こうした動きも踏まえて考えますと、やはり地域間の税源偏在を是正するためのさらなる措置を、国において検討されるべき時期にきてるのではないかという思いがございまして、この点、ぜひ高知県としても声を上げていきたいと思っておりますので、愛媛県さんの方とも、同じ方向で取り組みができればというふうに思っております。

続きまして、この点について、中村知事の方からご発言をお願いします。

(中村知事)

目の前にあるテーマとして重要なのは、先ほど触れたとおり、県民の命を守る防災・減災対策だと思いますが、少し中長期的にみると、人口減少問題への対応というのが、非常に重要な柱に位置付けられなければならないと認識をしております。特に労働力の確保、市場の縮小、さまざまな課題が突き付けられてくることとなりますので、これをやれば確実に回復できるというものがないが故に、やれることは全部やるというような姿勢で臨むことが、大事ではなかろうかというふうに思います。

その点、国に対して、こうした分野への財政措置の優先度のアップと、それから権限、財源の移譲というものも、地方の側から長年求めてきているところですけども、そこで常

にネックとして、地方にそれを使いこなせるだけの力があるのかどうかっていうことが、すぐ出てまいります。これを進めていくためにも、我々地方自治体を使いこなせる力はあるという政策立案力、実施力、これを一層高めて、実績を積み上げていくということが極めて重要と考えておりますので、その方針で全国知事会の地方創生・日本創造本部の方でも、こうした思いを入れさせていただいているところでございます。

人口減少は先ほど申し上げましたように、何をやればどうだっていうのがないので苦労するところですけども、例えば1つには出生率を上げる、1つには人口流入を促進する、1つには人口流出を食い止める、そして、外国人移住者を受け入れる、こういった点からさまざまな政策アプローチが必要と考えますが、例えば移住政策では、愛媛県も独自のいろんな手法を駆使しておりまして、9年前は愛媛県、年間の移住者数が2百5,6十人しかいなかったのですが、令和4年度は7,200人くらいまで増えました。昨年度も今、集計中ですが、どうやら7,100から7,200はいけるかなという状況になってきております。これだけ移住者を増やしても流出人口が多いということと、自然減が多いということで、トータルではマイナスということでもありますから、いかに深刻かということでございます。

また、若者の定着を図るため、それから将来の人口構造を考えたときに地元で起業、あるいは企業誘致して、そのまま採用していただくという道を準備するための人材育成も重要と考えておりまして、お話にもありましたDX人材については、かなり強力に進めているところでございます。実は、もう、県立大学をつくるということも内々で検討しておりましたが、愛媛県内の4つの大学が、全部新学部・学科等をつくるということで、今年4月から順次、新しい学部・学科等が4つの大学で立ち上がっていきますので、ここと連携して、民間の力を借りながら人材の育成に入っていきたいと思っております。

そういった点でも、政策展開のための意味のある財源の確保が重要であります。濱田知事のお話にありましたように、東京への一極集中が本当に懸念されております。東京はあれだけ楽をしてお金が入ってきますから、すぐうまくいきます。やれ高校無償化だとか、医療費無料だとか、それは喜ばれるし、いいことはいいのですが、財源をどうするのか。東京はほっといても入ってくるからできるかもしれないが、他の県はたまったものではない。東京がやったからやれやれっていう声上がるのは必然でありまして、でもそれに同調していたら、瞬く間に財政破綻が起こるということは必至でありますから、ついに神奈川や千葉までが声を上げ始めたということでございます。

そもそもこの現金給付等々の施策っていうのは、全国一律であるべきであって、国がやらないからこういうことになっているので、そこを認めたからには、これは全国一律で国がやるべきじゃないかっていうことは、役割分担の話だと思うので、本当にこれ強烈に声を上げなければいけない時なのではないかなというふうに思いますので、一緒になって声を上げ続けたいと思います。

そういった中で、具体的な政策です。愛媛県は子育て政策を展開するときに感じたのが、市町ごとにやり方が随分と異なるなということでありました。もちろん人口構造であると

か、産業構造であるとか、地理的な条件であるとか、いろんな条件が違いますので、子育て支援であるとか、少子化対策も必然的に異なってくるんだろうというふうに思いましたので、県のレベルで交付金制度を作りまして、市町のニーズに合った事業をバックアップしていくというようなことを、全県で行っているところでございます。

それから、もう1つは、これは僕の前に加戸前知事のとときに生み出していただいた婚活事業、これは民間と協働してやっています。それを引き継いだ後にマッチングシステムを開発しまして、これを全国の都道府県に無償で提供させていただきましたけれども、おかげさまで順調にカップル成立数が増えていまして、今2万組ぐらいまできておりまして、非常に効果的な威力を発揮しているので、すぐに出生率につながるというわけではないのですが、出会いの機会の場を提供するということが、地道に続けていく必要性があるのではないかなと、ある県ではもう辞めたというところもあったのですが、うちはやっていくという方針でいきたいというふうに思っています。

それから、地方は本当に同じだと思えるのですけれども、一番流出する層っていうのは若い女性だと思います。いろいろ分析をしてみますと、都会への憧れであるとか、給料が高い企業への就職であるとか、いろんな面もあるのですが、意外に多いのが女性のキャリアの保障をされている職場が見つからなかった、子育て支援に理解のある職場が見つからなかった、これがものすごく多いというようなことに気付いたので、県庁も含めて民間企業に働き掛けをし、働きやすい職場づくりへのチャレンジという制度を設けて、今、全県的にその職場づくりにチャレンジする企業、大募集をかけておりまして、今のところ214社がチャレンジを決めてくれましたので、これをしないと、おたくには若い人が就職で来ませんよっていうぐらいにしていきたいなと、ほとんどの企業がそういうものにチャレンジするっていうところまで持っていけないかなということをチャレンジし始めています。

いずれにしても、本当にこれはという手がないわけなので、考えられることはどんどんやっていきたいと思いますが、その中でやっていくに当たっても、先ほど申し上げたような東京都に引っ張られる政策が、財源的に地方にとってはネックになってまいりますので、もう本当にここが、東京がやっている、そういったばらまき型の支給事務については、国の責任で全国一律にしてほしいというふうにしていかないと、他のことができなくなるのではないかなという懸念を抱いているので、ここはもう重点的にやりたいと思いますので、ぜひ一緒になって声を上げたいと思います。

②外国人材の受け入れ拡大に向けた現状や課題等

(濱田知事)

ぜひともよろしく願いいたします。ありがとうございます。

それでは、この関連で外国人材の受け入れ拡大に向けました現状・課題などについて、中村知事の方から引き続きお願いできますでしょうか。

(中村知事)

令和5年6月末現在、愛媛県には外国人の方が15,000人いらっしゃいます。ベトナム、フィリピン、中国、それからインドネシアというような感じで、それらが、あと韓国も含めると、それらの地域はそれぞれが1,000人から4,000人、1,000人以上いらっしゃるのですが、ものづくりの盛んな造船であるとか、工場であるとか、そちらの方に多いような傾向がございます。

ただ思うのは、時折トラブルが発生するのですけれども、調べていくと、県が送り出し機関と受け入れ機関をマッチングして来ていただいているところでのトラブルは発生していない。発生するのは、東京の人材斡旋会社が、安かろう、どうのこうのと言って、蛸部屋に放り込んだり、劣悪な環境で働かされていたりしているところが、社会問題としてニュースになると。これは県の範疇じゃないので抑えようがないのですけれども、だから県内企業には正規のルートで、ちゃんとしたルートを作っているのだから、ここを活用して受け入れてくださいっていうことを、しっかりと浸透させていく必要があるなというふうに思っています。

これまでベトナムやインドネシアやいろんなところに私も行きまして、全部協定を結んできていますので、これからはスリランカ、ネパールなんかも窓口を開きましたので、広範にわたっていきたいというふうに思っています。高知もパイプのあるインドも、もちろん世界最大人口なので、受け入れ先としてやっていきたいのですが、ただ、この円安が続くとやがて厳しくなるなど。国もよく考えていただきたいのは、円安ってというのは輸出産業、トヨタさんが史上最大の利益を出されたというニュースが流れていましたけど、輸出産業にはいいけれども、物価高騰や、それから海外人材の確保の面からいうと、途轍もないマイナス面の作用がもたらされるということで、現場で何が起きているのかというところが、なかなか議論の俎上に上っていないことを非常に懸念しておりますので、そういった現状を伝えていくってことが非常に重要だなと。特に、この外国人材、もう人口がこれだけ減ってくると確保するということが必然になってくると思うので、そういった観点からの声挙げが必要かなというふうに思っています。

一方で、受け入れトラブルのない、しっかりと受け入れ体制は、地方の責任でしっかり行うってことが重要なので、この2点で行動をどんどん起こしていきたいと思っています。以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。

この問題については、私の方からも発言をさせていただきたいと思います。

高知県でも外国人の受け入れや活躍推進、これが人口減少問題の対応としても大変大きなポイントだという認識でございまして、「高知県外国人材受入・活躍推進プラン」なども

策定をいたしまして、外国人材から選んでいただける高知県になることを目指そうということで取り組みを進めております。そうした中で、今お話もいただきましたが、インドですとかベトナム、こういったところと人材の交流に関して覚書、いわゆるMOUを締結するというような形で、人材の受け入れの拡大に向けて取り組んでおりますし、本県が外国人の方々にとって暮らしやすい、働きやすい、学びやすい、そうした環境をつくっていかうという施策も展開をしているところであります。住宅の確保、日本語教育の充実、こういった点が県としてやっていかなければいけない大きな部分だというふうに思っておりますけれども、今回、国の方での技能実習制度が改変をされまして、育成就労制度、新しくそういう制度に移行していくということになっておりますが、こうした場合、懸念がされますのが、今お話もありましたけれども、外国人材が地方に比べて相対的に賃金が高い大都市部に流出をしていくというようなことも懸念される状況ではないかというふうに思います。その意味では、外国人材が都市部に偏ることなく、地方にも定着することができるような仕組み、こういったものを国においても考えていただけないかという点も含めまして、この地方の受け入れ環境のさらなる充実に向けました国の財政的な支援という点も含めて、国に対して、私どもとしても訴えていきたいというふうに思っているところであります。ありがとうございます。

(3) 四国における鉄道ネットワークの維持・活性化と四国新幹線の早期実現について

① JR予土線、予土線サイクルトレインの利用促進

(濱田知事)

それでは、4点目に四国におけます鉄道ネットワークの維持・活性化と四国新幹線の早期の実現についてということでございますが、JR予土線、それからサイクルトレインの利用促進の問題について、まず中村知事の方から口火を切っていただければと思います。

(中村知事)

予土線50周年を迎えまして、先般は松野町松丸駅で式典、それからイベントを開催したところ濱田知事もお越しいただきまして、ありがとうございます。

県内外からマルシェも2,000人の方が来場するなど、また、伊予灘ものがたりも予約率9割を超えるような状況でございますので、非常に順調な状況でございます。魅力は十分にあるというふうな観点で利用促進に当たっていきたいと思いますが、そのときにもお話があった、高知県と愛媛県でやるべきことは一緒だから、協議会も合併できたらということが実現しましたので、より一層、力を合わせて県としても高知県と一緒にバックアップをして、予土線の利用促進に結び付けていきたいと思っております。

先ほど、ちょっと能登のお話で触れさせていただきました。あの場所に行ったとき、2000

年代の鉄道の廃線がなかったら、災害時における人の移動手段、全く違ったものになったのになというのを痛感しましたので、防災という観点からも予土線ってというのは、非常に重要ではないかなという観点、これを出していく必要があるのではないかなと思います。

また、もう1つは、ともすれば、予土線で100円稼ぐのにいくらかかるってということばかり出るのですが、あれはよく分析しますと、大半が本社経費を含む共通費でございます。7割が共通費で、そういうことを除けば、そんなでたらめな状況ではないということが明確になるのだけれども、じゃあなんで本社のない予土線、関係ない、恩恵もない予土線に、ほかの路線と同じ考えで本社経費が乗せられているのかっていう、ここも問題だと思えますね。

そうしたことから、単に提出された資料だけで、やれ100円稼ぐのに1,700円かかるとかいうのを鵜呑みにするのは、どうなのかというふうなことで、予土線を見つめる必要があるのではなかろうかと思えます。

そういう意味で、我々はそういったおかしなところはおかしいと言いつつ、利用者を増やすということに関しては、しっかりと行っていくと、地元の責任でJRに協力して、一緒になって行っていくという、この明確な姿勢を示しておくことが重要ではないかなというふうに思っておりますので、利用促進については、しっかりと対応していきたいと思えます。

そういう中で、ずっと愛媛県としては、しまなみ海道に力を入れてきた背景もあったのですが、サイクルトレインをどんどんJR四国でやってほしいということを10年間言い続けてきたのですが、前例がない、事故が起こったときに責任が、ということで、なかなか実現しなかった経緯がありました。ただ、粘り強くやってきたことがようやく功を奏しまして、現在は土日のみの限定運行でサイクルトレイン、混乗試験やっています。普段走っているときに空いているのであれば、お金取ってもいいから乗せられるようにしたらいいと僕なんか思いますけど、例えば通勤、通学時間は除くとか、そこを分析すれば、混んでいる時間は分かりますから、それ以外はもう本当に乗せられるということのを売りにするぐらいの発想が、JR四国もされたらいいのではないかというふうに思えます。もし、それが実現したら、予土線なんかは最もPRしやすい路線として、発信できるのではないかというふうにも思っておりますので、ぜひ、一緒になってJRに、今後とも言い続けていきたいなと思っております。

ただ、本当に根本的な問題でいうと、よく引き合いに出されるのが、中国地方の路線の問題。協議会ができたとか、でも、これもまたよく分析すると根本のところ異なっております。当時、国鉄分割民営化、1980年代起こったときに、そもそも収益事業がない新幹線がないJR北海道、JR四国、JR九州はやっていけるのかというところが、あの時点でもありました。その後、九州が新幹線事業で収益を確保できましたので、そこから離脱し、独立してやっていけるようになりましてけれど、依然として収益事業のないJR四国とJR北海道は苦境にあると。それをカバーするために基金が設立されましたが、

そのときの設立の背景っていうのは、今後とも人口は増えるであろう、経済成長は伸びていくであろう、そして、金利は当時6%ぐらいの金利の時代でありましたから、この基金から生まれる6%の金利収入で十分やっていけるという議論でスタートしたのが分割民営化でありましたけれども、この3条件、全部崩れました。人口は減る、経済成長は止まる、そして、金利はゼロ金利、マイナス金利の時期もありましたが、そこからの収益はないと、やれるわけがないですね。

西日本の中国地方の路線っていうのは、JR西日本の1つでありますから、収益事業の新幹線を持っている事業体の1つの路線。ところが予土線は、収益事業を持っていないJR四国の1つの路線、土俵が全然違うというところを議論しないと、同じ土俵でやられたら、ひとたまりもないです、というふうなことだろうと思うので、ここはもう国に、「本当に分割民営化、今後ともこの体制でやるのですか、前提が全部崩れていますよ。それを決めた国でもう1回、鉄道の在り方の根本の議論をすべきじゃないか。」というのを、知事会でも申させていただきましたけども、がんがん言う必要があるのかなど。これは後ほどの新幹線事業でも絡んでくると思うのですが、非常に重要なポイントになってきているのではないかなと思いますので、もう事あるごとに言い続けたいと思っておりますので、一緒になってよろしくお願い申し上げたいと思います。以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございます。

それでは、この点について私からも発言をさせていただきます。

まず、予土線関連の、特にサイクルトレインも含めた利用促進ということでございます。先般、50周年の記念行事お招きいただきまして、一緒に盛り上げに参加をさせていただきました、本当にありがとうございます。その席でもお話に出ておりましたように、やはり人口減少が進む中でありますので、通学、地元の高校生の通学を中心とした需要では、なかなか限界があるということだと思いますので、観光も含めた交流人口によります需要喚起というところの視点が大変大事だということだと思っておりますし、そうした意味で、サイクルトレインの取り組み、これは愛媛県さんの方のご尽力で、運行拡大ということについても実現をされまして、感謝を申し上げたいというふうに思っておりますし、このサイクルイベント、サイクルトレインも含めまして、両県一緒になりまして予土線の利用促進に関しまして、今まで以上の取り組みを進めてまいりたいと思っております。よろしくお願いを申し上げます。

そして、鉄道ネットワークの維持に関しましても、これも中村知事からお話があったとおりだと思っております、元々JRの四国は、生まれたときから、おおむねどの路線を取っても赤字だらけということでございますから、個々の路線を切り出して、ここが赤字だから縮小だとかいうようなことを言い出すと、本当に全体が成り立っていないということだと思っておりますので、そもそも分割民営化のときの大きな設計のところ立ち帰った議

論というのが必要な状態だということだと思いますし、お話にありましたようにいろいろ議論していくにしても、このデータの基礎の問題ないしJR四国全体として関連事業なども含めて、終始の見通しがどうなっていくのかといったような、少し骨太な議論というんですか、全体を俯瞰した議論というのが前提として不可欠であるなというふうに私自身も思っておりますので、ぜひこの点、また中村知事からもご指導ご助言いただいて、これは4県団結してしっかり対応していきたいと思います。よろしく願い申し上げます。ありがとうございます。

②四国新幹線の早期実現に向けて

(濱田知事)

続きまして、この問題の2点目の四国新幹線の早期実現について、この点は私の方からお話をさせていただきたいと思います。

この四国新幹線の整備ができますと、本県でも新大阪まで1時間半ということで、大いに経済効果も見込めますし、また南海トラフ地震対策といったことも考えますと、ただ今在来線の方でのお話ございましたけども、災害時のリダンダンシー確保ということから考えても、この四国新幹線の整備の意味は大きいということだと思います。

去年は、徳島の知事も交代をされたという中で、4県の大きなベクトルが一応できたという中で、夏には東京大会、大きな盛り上がりで期成会の運動が高まってきておるところでございますし、本県でも地元の経済会と連携をして、啓発事業、これも進めてまいっております。4県の足並みがそろった、今がチャンスということだと思いますので、この盛り上がりをしっかりとして、この勢いを生かして早期に法定調査に移行をしていただいて、整備路線への拡大を図っていただくと、そうした形で今は四国がブロック単位で見たときに、唯一新幹線のない地域という、全国で見た場合ということになっていると思いますので、その点、四国が同じスタートラインに立って、ほかの地域と競争ができるようにと、そういう意味も含めまして、四国新幹線の早期実現に向けて、これも4県一緒になってしっかりと取り組んでまいりたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

この点、中村知事からも一言お願いできればと思います。

(中村知事)

先ほど触れさせていただきましたが、収益事業である新幹線がなければ、将来のJR四国は経営として見通しが立たないということだろうと思いますし、また、もし国であり方の議論が始まったとしても、収益事業の新幹線の見通しが無いJR四国と他の会社との協議が進まないというようなことも懸念されますので、四国内における鉄道を維持していくため元々これは民間だけに委ねる話ではなくて、国の基本的な社会的インフラとしての位置付けであるがゆえに国有鉄道としてスタートした経緯がありますので、その辺りの存続

も含めた未来図を描くときには四国新幹線は必須であるということ、単に早くなるとかそんな次元の話ではなくて、根本のところの理解というものを広めていく必要があるなどということ痛切に感じているところでもあります。

たまたま新居浜市出身で西条市の市長も務められ、後に国鉄の総裁になられた十河信二さん、新幹線の生みの親と言われている方にスポットライトを当てる、いい時期でもあるかなということで、ぜひ、高知県が大成功しているノウハウをぜひ教えていただきたいのですが、十河信二さんのドラマをとということで働きかけを始めております。

今、県内も含めて四国各県にもご協力いただいて、ドラマ化の実現をという7万筆の署名が集まっています、それを持って先般NHKにも行ってまいりました。私からは、こういうタイミングなのでぜひやってもらいたいと。関連する新居浜市長、西条市長に声かけたら、彼らは「ひかり」よりも早く動き始めてくれたと。その声は「こだま」のように響いて、場合によってはドラマ化実現という「のぞみ」が叶うかもしれないという、こんな話をさせていただきまして、ぜひ、しつこく求めていきたいなというふうに思います。

そういう意味では、徳島の路線の問題も一致することになりましたので、四国の足並みがそろった今がすごく大事な時期だと思いますので、先ほどの、なぜっていうところも含めて関係団体、それぞれの県民の皆さん、それから県選出のそれぞれの国会議員の皆さん連携をとりながら、実現に向かって行動を進めていきたいと思っております。以上です。

(4)「四国8の字ネットワーク」の早期整備に向けて

(濱田知事)

どうもありがとうございました。それでは続きまして、4点目の四国8の字ネットワークの早期整備につきまして、若干時間押しておりますので、私の方から簡潔にポイントを申し上げたいと思っております。

いわゆる四国8の字ネットワーク高規格道路網の整備でございますが、防災以外の命の道、災害時の救援であったり、物資輸送という機能に加えまして、経済の活性化に向けましての効果が大変大きいわけでありまして、この点、本年度本県で残る未着手区間であります、宿毛内海道路そして奈半利安芸道路、この東西の両地区がともに同時着手ということになりまして、高知県内でもやっと全線着手までまいりました。これに至るまでには、4県合同での提言活動などにも大いにお力をお貸しいただきまして、この点お礼を申し上げたいというふうに存じます。

また、能登半島地震の例をひくまでもなく、この災害に強い道路ネットワークの整備の中で、やはり1番基幹的な役割を果たすのが四国8の字ネットワークということだと思いますので、この点につきまして、着手はされましたけれども、一日も早い整備、開通を目指して、引き続き積極的に取り組んでまいらなければならないと思っております。また、四国4県、また、経済界などとも一緒になって取り組んでまいりたいと思っておりますので、ぜひご一

緒によろしく願っていたしたいと思います。その点、中村知事から一言願っていたします。

(中村知事)

本当に、この8の字ネットワークは長きにわたる四国の最大の課題の1つでありますけれども、やはり、8の字に繋がらなければ何の意味もない。「何の意味もない」とは言い過ぎですけれども、点と点の部分的なプラス要因はあっても、繋がらなければ、それ以上の価値が生まれないと。繋がってはじめて点が線になり、場合によっては、取り組みによって面になっていくということだろうと思いますので、ようやく高知県境をまたぐ可能性が見いだしてきた段階を迎えましたので、本当にこれで未来につながるなという1つの節目を迎えたと思っています。これは、もうぜひ1日でも早い完成目指して、高知県と愛媛県が力を合わせて、しっかりと国の事業としての位置付け、財源の確保、早期着工を目指して頑張りたいと思います。

(5) 伊方発電所の安全対策及び防災対策について

(濱田知事)

よろしく願います。ありがとうございます。

それでは、大きな5点目の、伊方発電所の安全対策および防災対策についてでございます。このテーマは、中村知事の方からお話をいただければと思います。

(中村知事)

ちょうど、コロナ禍だったのですけれども、令和2年、3年と実は伊方発電所で不祥事が続きました。1度2度ではなかったもので、これは非常に懸念をしておりましたので、四国電力に対しまして、緩みがあるのではないかということで、かなりの強い懸念を示させていただきました。それから、1、2年の間は静観をし、取組を見させていただきましたが、その後、対策を終えたという報告を受けて3号機の再開の要望がきまして、その当時から条件付きで愛媛県としては認めると。条件付きということになっているので、そこはあえてお知らせをしていきたいと思っています。

その後、大きなトラブルもなく今日に至っておりますけれども、ただ、これ前々からこの席でもお話させていただきましたけれども、愛媛県の場合、原発というのは、国に全部任せっきりで安全対策はできないということが、東日本大震災の教訓ではなかったかと思われましたので、国の求める安全対策というのは、必要十分最低条件で、それぞれ地形も違うわけですから、アディショナルな安全対策は、県の立場でどんどん上乗せをさせていただくということで、今日に至っています。

例えば、その1番の分かりやすい例が揺れ対策で、国の基準に基づき、四国電力が策定

した 650 ガルという地震の振動に対する強化策は必要十分条件と。四国電力に更なる揺れ対策を実施するよう求めておりました、伊方発電所の場合は 1,000 ガルという揺れに対応する強化対策がなされております。それから、東日本地震のときに電源喪失が最大の問題であったということを受けて、国は大型の電源車の配備を義務付けていますが、これも必要十分、最低条件だということで、実は国は求めてなかったのですが、県として更なる電源対策を要請したところ、伊方発電所の上に亀浦という変電所があって、そこから 1 号機、2 号機、3 号機にアディショナルな送電線を、敷設するとの回答があり、これも完了しておりますので、国の求めている以上の電源対策が施されているのが伊方発電所になります。そして、最大の問題は、全国の原発の中で愛媛県伊方だけで行っている通報連絡体制でございます。

原発内で基準に基づいて何か異変があったときには、通常の電力会社は本社の方に連絡がいった、本社の広報部が対応するということになってはいますが、愛媛の場合は、何かあった場合、本社と同時に愛媛県庁に連絡をする体制になっています。愛媛県庁の方で広報をすると、いわば隠し事をさせない仕組みとして位置付けていますので、この通報連絡体制というのが鍵を握っていると。これが守られなかった場合は、信頼関係は木っ端みじんになるというふうなことを電力会社には申し上げておりますので、この点については、忠実に実行に移していただいていることを報告させていただきたいと思います。

なお、この前の先月の南予地域、高知地域の揺れで震度 6 弱が観測されましたが、伊方発電所の揺れは最大 38 ガルでございましたので、全く問題がございませんでした。190 ガル以上の揺れが観測された場合は、伊方 3 号機は自動停止をすることになっています。そのときに、さっきの複数ある電源を使って原子炉の冷却は可能であり、最悪ですけど電源が失われたとしても、海水をかければ原発は使えなくなりますけども、冷却はできるということが最後の安全弁になっていますので、そういった体制にあるということは、広く知っていただけたらと思っています。

その他、廃炉の関係、それから乾式貯蔵の関係、全て専門部会の県審査及び国だけでなくアディショナルな知見があった場合は県独自の要請、これは重ねさせていただいておりますので併せて報告をさせていただきたいと思います。なお、県にきた情報というのは速やかに、高知県をはじめ周辺に、県や四国電力の方から連絡する体制もしっかり機能していることを申し添えさせていただきたいと思います。以上です。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。この点についても私から一言お礼を申し上げたいというふうに存じます。高知県の場合は、原発の対策の重点区域といいます 30 km 圏内ではございませんで、50 km 圏内に四万十市、梶原町がかかっているということでございますけれども、そうした中で、原発の稼働は安全対策が万全であることが大前提であるということは、当然の前提というふうに考えているところでございます。そうした中で、今お話ありました

ように愛媛県さんの方で報告、連絡についてのえひめ方式をはじめといたしまして、国の対策に、いわばアディショナルな対策を講じるということで万全を期していただいております。また、こうした検証をしていただいていることについて大変ありがたいことでございますし、敬意を表させていただきたいと思っております。また、トラブル発生時等においては、愛媛県さんから適宜、適切に情報提供をいただいておりますことに心より御礼を申し上げたいというふうに存じます。

そういう意味で、事故がないことが何よりも大事でありますけれども、万が一の場合に備えての、広域的な避難ということも視野に入れた防災訓練も大変大事な取り組みだということだと思っておりますので、引き続き、こうした観点も含めて周辺の各県とも連絡を取らせていただきまして、必要な場合の対応について具体的な協議を実務レベルでもしっかり行わせていただきたいと思いますので、よろしくお願ひいたしたいと思っております。どうもありがとうございます。

PR事項

(濱田知事)

それでは、若干時間おしておりますけれども、予定をしておりました項目の意見交換は全て終了いたしました。最後にPR項目として何かございましたら、中村知事の方からお話していただければと思います。

(中村知事)

2点。1点は今年度フル企画の世界大会が4年に一遍で、7,000人から8,000人規模、中間年に2年に一遍3,500人から4,000人規模の「しまなみサイクリング大会」が、今年度ハーフ企画、半分3,500から4,000人規模の大会として行われます。今回も高速道路を6時間完全にストップして自転車に開放するという、全世界からもサイクリストが来るようになりましたので、世界大会を行う予定でございますので、ぜひ、高知の皆さんにも参加いただけたらと思います。

2つ目は、高知も台北便が順調と聞いております。愛媛県も遅ればせながら3月から台北便が再開しまして、ソウル便、釜山便、台北便とインバウンドのお客さんも増えはじめていますので、先ほど、濱田知事ともお話ししたように、将来的には高知に入って四万十から宇和島へ抜けて松山から帰るとか、松山から入って南予へ行って高知行って高知から帰るとか。そんな旅行商品なんかも生まれてきたらいいなと思っておりますので、特に2年後ぐらいに幡多、南予をエリアにしたイベントをやりたいなと思っておりますので、ぜひ、連携をして、高知県にも、高知は特に四万十川の知名度が抜群ですから一緒になって盛り上げていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

(濱田知事)

どうもありがとうございました。それでは、続きまして私からもPR項目としまして観光関連で一言お願いを申し上げたいと思います。

「どっぷり高知旅」キャンペーンというのを今年度から始めております。コンセプトが「極上の田舎、高知」というのを掲げまして、高知の魅力をじっくり、深くたっぷりと味わっていただく。そして、一通り見て回るというだけではなくて、地元の方々との交流も含めて高知を長期滞在をしていただいて、あるいはリピーターになっていただいて高知を楽しんでいただく、体験していただく、そんな観光キャンペーンを今年度から4年間という期間で始めさせていただきます。

お話がありましたような、例えば四万十川でもひと通り屋形船とか、あるいは沈下橋を見るというだけではなくて、できれば地元の漁師さんに一日弟子入りをさせていただいて漁の体験、そしていろんな話を聞いていただくというようなじっくりと、どっぷりと体験をしていただくというような観光を提案をしていきたいというふうに思っておりますし、ちょうど令和8年度は、我々遅ればせではありますがありますけれども、国民文化祭をさせていただこうと、その1つの大きなテーマとして、今、中山間地域の神楽をはじめとしました伝統芸能が、なかなか存続の危機に瀕している地域も多うございますので、国民文化祭で、全国の皆さんがおいでになる機会に、改めてこの継承を図っていく、再興を図っていくと、そういうきっかけにもしたいという思いで、この観光と国民文化祭をうまく連動させていければというふうに思っています。また来年は、いわゆる朝ドラの「あんぱん」の放送もありますし、高知県の観光そうした新しい機軸を持って、少し展開していきたいと思っておりますので、ぜひ愛媛県の方々にもお越しをいただければありがたいと思います。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、予定していた時間を超過いたしましたけれども、一通り予定しておりました議事は終了いたしましたので、ここからの進行を進行役の方に返したいと思ひます。中村知事どうもありがとうございました。

(中村知事)

どうもありがとうございました。

閉会挨拶

(松岡高知県総合企画部長)

ありがとうございました。それでは閉会にあたりまして中村知事からご挨拶をいただきたく存じます。よろしくお願ひいたします。

(中村知事)

今日は技研さんという、世界をフィールドにした高い技術力を持った杭打ちメーカーの視察を用意していただきまして、また、その技術が西日本豪雨災害から復興を果たしていく過程において、肱川という愛媛県の過去に幾度となく氾濫を起こしている川の、河川の整備に大いに生かされているという、あの技術があればこそ工期も早くできたのだなということを実感しまして、本当にいい機会を与えていただいたことを感謝申し上げたいと思います。

また、本会議においては高知県の職員の皆さんいろいろと手配いただきましてありがとうございました。今日、両県知事で話したテーマというのは、もう本当に両県にとって共有する課題、将来を考えたときに、しっかりと課題に向き合っていかなければならない課題ばかりであって、また、それぞれが節目を迎えているテーマでもありますので、ここで共有したものについては、本当に国に対して、あるいは関係機関に対してどんどんアクション起こして、声を上げていくということを、改めて重要性、認識、再確認したところでございます。意義のある会議になったと思いますので、今後とも隣県ということで、より一層の協力体制を敷くことができたらと思いますので、よろしくお願い申し上げましてお礼のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

(濱田知事)

ありがとうございました。

閉会

(松岡高知県総合企画部長)

ありがとうございました。以上を持ちまして令和6年度愛媛・高知交流会議を終了いたします。ご出席の皆さまには円滑な進行にご協力を賜りましてありがとうございました。

記者会見

(松岡高知県総合企画部長)

続きましてこの場で、記者の方からのご質問をお受けいたします。準備の方はよろしいでしょうか。質問される方は挙手をしていただきまして、私が指名いたしますので、各社、社名とお名前を言ってから質問をお願いいたします。なお、質問は今回の意見交換テーマに関係するものに限らせていただきます。どなたからでも結構ですので挙手をお願いいたします。

(記者)

両県の知事にそれぞれお伺いしたいのですけれども、予土線の利用促進についてのご意見がありました。中村知事からは、今までよく提示されている経営効率という数字の見方にも、ちょっと見方が違うんじゃないかというところを、おかしいことはおかしいと言っていきたい。それから国については根本的な議論を。また、濱田知事の方にも関連データに基づいた全体を俯瞰した議論が必要だというお話がありました。

こういった議論はこの2年ほどこの交流会議であったり、四国知事会議で同じ話が繰り返されているような印象を受けます。利用促進協議会というのは、2県、両県が1つになって前向きには動いていますけれども、それ以外の部分で、この議論がなかなか進んでいないことに対し、例えば国主導のいわゆる再構築協議会でなく、例えば、県、両県の方から新たな協議会か何かを立ち上げてJR四国にデータを引っ張り出す、もしくは国に根本的な議論を導き出すようなそういったことも必要じゃないかと思うのですが、その辺りはどうでしょうか。

(濱田知事)

私の方からお答え申し上げます。今お話がありましたように、予土線の利用促進の問題に関しまして、新しい展開が必要ではないかということでございます。この点は新しい法律もできたというのが1つのきっかけではありましたけれども、今まで愛媛県、高知県それぞれの県境を分かれたところで、利用促進の協議会がそれぞれに行われておりましたものを、これを1本化をして両県をまたいだ形での利用促進策を考えていこうという体制が組まれましたし、それも踏まえて、先般の50周年の記念のイベントなんかも行われたということでありまして、そうした意味で情勢の変化に応じて利用促進策もいろいろ進化を図っていこうという取り組みはそれなりには進んできているのではないかというふうには思っております。

ただこれが、最終的には特に県境を挟む鉄道の整備の問題でありますし、今日、中村知事からも問題提起ありましたように、常日頃の利用ということに加えて、やはり災害時のリダンダンシー確保ということも含めて考えますと、やはりこの路線維持については国の責任というのが、特にJR四国の経営体制も考えた場合は大きい問題だというふうに思っていますから、そういった観点も含めたところでの議論というのが、やはり利用促進の一般的な促進プラスαということになっていきますと、これは避けて通ることができないということだと思いますので、そういったことは、いずれJR四国サイドの方でも新しい法律に基づく議論、これもある意味、国の方から催促されて話を始めたいというご意向はあるようでありますから、そういったJR四国側のお考えというものも伺いながら、また議論の俎上に上げていくということではないかなというふうに思っております。私から以上であります。

(中村知事)

協議会の設置というのは、あくまで国の方で決めた話で、各JR側が考えるということなので、我々から云々というものではないと思っています。我々がやるべきことは、とにかく利用促進でしっかりと地元として対応するという事に尽きると思っていますので、そういう意味では、これは県が1県だけでできる話ではなくて、先ほど濱田知事もおっしゃったように県を跨ぐ話でありますから、協議会が合併して、それを両県が後押しするという体制ができたというのは大きな前進ではなかろうかと思えます。

国が求める法律に基づく協議会の設置については懸念事項を我々は示しているわけですから、ボールは投げているわけで、そこは我々がどうのこうのっていう話ではないような気がします。むしろ、それよりも懸念しているのは、地元のマスコミでも、100円儲けるのに千何百円かかるとか、そればかりが言われてしまって、同じ土俵で議論するものではありませんけれども、同じ土俵の議論に乗っかってしまっている風潮がちょっとこわいなと思っています。新幹線事業という収益事業がなかったら成り立つはずもない。先ほど申し上げたような金利が6%、7%を前提した時代の基金、人口が増えるという前提条件、経済が成長するという前提条件、全部崩れていますよね。

そこをどうするのっていうことをやらなかったら、根本的な解決は見出すことはできないというふうなことを、もっと広範囲にいろんな方々が、うーんそういうことか、じゃそこも考えなきゃいけないなっていうふうになっていかないと、打開策っていうのは見えてこないのではないかというふうには思いますので、ありとあらゆる機会に、今言ったようなところを発信し続ける必要があるのではないかというふうに思いますので、ぜひ、皆さんにもご協力よろしく願いいたします。

(松岡高知県総合企画部長)

他に、質問はございませんでしょうか。

(記者)

先般の地震の件ですけれども、南予地方と幡多地方とそれぞれ県庁所在地からかなり距離があるところでの被災でした。情報収集の困難さであるとか自治体職員の減少とか、新たに見えてきた課題があるとか、今後、今回も国土強靱化の予算の話がありましたけれども、それ以外にソフト面などで協力してやっていけるようなことがあるのかないのか、お考えがあれば教えてください。

(濱田知事)

私の方から。先般の4月の17日の地震については、深夜の発生ということもありまして、職員の初動体制、若干発災直後は心配するところございましたけれども、現実には概ね発災後1時間後には、災害対策本部の会議も開催をするということができましたし、大きな被害、人的な生命に関わるような、大きな被害も幸い発生しなかったということでございますので、そういった初動の面では、今まで準備してきた対策がそれなりに機能するということは、確認はできたというふうに思っています。

また、特にハード面で、能登半島でも起きました道路の寸断、これのいわばミニ版はある意味、集落の孤立、高知県内でも発生をしたということもございますから、やはり、ハード面での道路の対策、あるいは水道の耐震化、こういったものはしっかり進めていかないといけないというのが、共通の課題だということで、本日も確認をさせていただいたということだというふうに思っておりますし、ソフト面ということになりますと、どちらかと言いますと、特に今回の地震ということでは特にありませんけれども、避難所の生活環境の整備の問題などは、国の方でも能登半島地震の教訓を踏まえた、さらなる検討はされると思いますけれども、そうしたものを参考にしていきながら、また、隣県同士で必要な情報交換させていただきながら、前進を図っていかなければいけないのではないかとこのように思っております。以上です。

(中村知事)

高知と同じように夜でしたけれども、1時間後には県庁で災害対策本部を立ち上げ、部長全員が集結しましたので、県庁内の人の体制っていうのは、地方局も含めて立ち上がったという結果は出ていました。それと、もう1点は、これは高知もそうだと思いますけれども、愛媛県政は10年前から基礎自治体重視という方針を掲げていましたので、市町との人的交流も盛んに行っていて、年に2回は、市町連絡調整会議をやっていることもあって、そういった積み重ねで、市町と県の役割が非常にうまくいって、今回も情報収集に当たっては非常にスムーズにいったとの検証は出ていますので、ここは今後とも充実させていきたいなというふうに思っています。

それから、もう1点は、能登にちょっと行ってきて感じたのは、鉄道がなかったという限界、絶対的な問題がありましたけれども、半島であるがゆえに道路も限られている路線しかない。そこで、ここはちょっと分からないのですが、西日本豪雨災害のときに、南予地域がやられました。実はあのときにすごく苦慮したのが、半島地域における啓開作業です。道路の啓開作業。人口が減少したことによって地場の建設業者が減っているということ。あったとしても場合によっては建機を持っていないレンタルでやっている業者もいるということで、この辺で非常に困りました。

同時に県の建設業協会の方に依頼しまして、ちょっとえらいことになっているので、南

の方がひどい状態なので、松山県域と東の東予県域の業者に声かけてくれないでしょうかと依頼をしまして、すぐに数百台の軽トラを翌日準備してくれまして、1週間建設業、全県の業者の方が入ってくれまして、片っ端からこれはというところだけ撤去作業をやっていただいたのですけれど、それで、初期段階で啓開ができたので、今回ちょっと津波ですので事情は違うとは思いますが、初期段階の啓開作業っていうのは、ものすごく重要だなと、今回も痛切に思いましたので、より一層分析して、何かに活かしていきたいなというふうには思っています。

(松岡高知県総合企画部長)

他に、ご質問はございませんでしょうか。そろそろ大体終了予定の時間となっておりますが、どうぞ。

(記者)

中村知事にちょっとお伺いします。先ほど、人口減少対策の中で東京都の高校授業料の無償化、これをやられてしまったら、なかなかもう地方はかなり厳しくなってしまうんじゃないかという話があったんですけど、知事のお考えとしては、東京だけじゃなくて全国、国費で無償化するようなことが必要だと思いますか。

(中村知事)

それは、子育て対策全体の問題に関わりますから、本当に医療問題にしても、国の大きな対策、一地域の問題じゃないと思います。次の時代を担うということは、そこに差があるべきではないと思うので、これはもう国がやるべき事業範疇に入るのではないかなというふうに思いますので、大いに国会で議論をしていただきたいなというふうに思います。

(記者)

できれば全国一律で、その差が出ないように

(中村知事)

そうですね

(記者)

国費で無償化するならしないと、難しい

(中村知事)

やるのであれば。だからやるのがいいのかどうかということも含めて、あれだけ子育てに力を入れるという方針を出されている以上は、現状を見てどうすべきか、国全体としてどうすべきかという議論を深める必要があるのではないかというふうに思います。それを地方に委ねられても、財源のあるところは選挙対策にやるのも出てくるでしょう。でもそれができる財政力のある場所とない場所で差は当然出てきますし、また、それが将来的な財源論も含めての判断なのか、あくまでも目先の選挙対策なのかというところも見えにくいわけです。だからこそ、こういった支給に関わる問題っていうのは、特に子どもさんのことですから、全国一律で政府も考える必要があるのではないかというふうに思います。

(記者)

ありがとうございました。濱田知事は、その辺り国で無償化したらいんじゃないかっていうふうに、どう思われますか。

(濱田知事)

大きな方向性は、そういった子育て支援の経済的適正な水準を中長期で見たら引き上げていくという方向性は求められると思いますけれども、こと具体的に、例えば私学の実質無償化どうするかとか、子ども医療費どうするかといった場合に、その水準をどうするかということも含めて全国で幹になる部分、基幹的な部分は統一をしていくという方向が必要なんではないかというふうに考えていますので、その意味では、中村知事のおっしゃった話と概ね方向性としては一緒だというふうに思っています。

ただ、現実には高知県内で起こっている子ども医療での状況を見ますと、なかなか現実の政治過程として、もう既に充実されたものを、下の方に揃えていくというのは、現実の政治過程でかなり難しいというのがありますから、現実には勢い引き上げていく方向で、お金が追加で必要になっていくということばかりでございますので、これを自治体同士の調整努力の中で統一化をしろと言われても、これはなかなか難しいので、大きな財源の設計であったり、あるいは法制度の設計であったり、これができるのは国の権限だということでもありますから、国の方でしっかり全体見て判断をして、統一をしていくというのがあるべき方向だというふうに思っております。

(記者)

分かりました。ありがとうございます。

(松岡高知県総合企画部長)

ちょっと時間が過ぎておりますので最後でよろしいですか。

(記者)

濱田知事に伺いたいのですが、先ほど人口減少の中で愛媛県の優れた取り組みといいまして、企業の若い女性を流出を防ぐためにキャンペーンをしているという、これは、かなり本質をついているなど思ったんですけれども、キャリアを築ける職場がないとかですね、それは高知県ではまだやっていませんけれども、今後、何か生かしてしていくとか、どのように受け止められたでしょうか。

(濱田知事)

個々にはまだ愛媛県さんと同じような取り組みが、まだできていないところもあるかもしれませんが、新年度の高知県の予算の中でも、特に女性の働きやすい環境整備というのは大変大事なポイントだと思っておりますから、ハードのものでいえば、例えば女性用のトイレ、更衣室の整備であったりといったところからはじまって、ソフト面での整備ですね。特に力入れていきたいのは、男性育休が当たり前になる社会を高知県から実現したいということで、男性の育休のために、代替の要員を配置した場合には、財政的に支援をしようというような制度も新たに入れることにしています。

そういう意味で、同趣旨の制度というのは、特に今年度の予算で重点的に新しいものを高知県でも入れてきていますけれども、愛媛県さんでの取り組みというのも参考にさせていただいて、高知県でもこれは有効だと思われるものは、遠慮なく真似をさせていただきたいという気持ちはございます。

(松岡高知県総合企画部長)

以上でお時間となりましたので、これで記者会見を終わらせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(濱田知事)

ありがとうございました。

(中村知事)

ありがとうございました。